

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 西條 直樹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6348-8951

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,156	△1.3	△89	—	△40	—	△36	—
23年3月期	9,273	△1.2	222	—	215	—	96	—

(注) 包括利益 24年3月期 △45百万円 (—%) 23年3月期 89百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1,166.47	—	△1.1	△0.7	△1.0
23年3月期	3,079.08	—	2.8	3.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,406	3,553	63.4	108,816.91
23年3月期	5,635	3,640	62.6	112,052.25

(参考) 自己資本 24年3月期 3,427百万円 23年3月期 3,529百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△230	△435	△92	777
23年3月期	601	△141	△186	1,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	63	65.0	1.8
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	31	△85.7	0.9
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		38.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,976	13.0	93	—	88	—	49	—	1,555.56
通期	10,300	12.5	263	—	253	—	165	—	5,238.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	31,500 株	23年3月期	31,500 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	31,500 株	23年3月期	31,500 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,300	△2.5	△119	—	△82	—	△75	—
23年3月期	8,515	△3.6	217	—	218	—	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2,408.13	—
23年3月期	1,127.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,071	—	3,439	—	67.6	—	108,819.07	
23年3月期	5,167	—	3,573	—	69.1	—	113,304.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,427百万円 23年3月期 3,569百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,422	11.3	80	—	48	—	1,523.81
通期	8,900	7.2	200	—	124	—	3,936.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 表示方法の変更 .....	22
(8) 追加情報 .....	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(税効果関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
(開示の省略) .....	30
5. その他 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化し、その後、徐々に回復しつつある一方で、欧米諸国における財政問題が顕在化し、また、為替相場の円高傾向が続く等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調に向かっているものの、顧客の新規IT投資の凍結・抑制傾向が解消されるまでには至っておらず、引き続き厳しい状況下での推移となりました。

当社グループは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響などにより、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経営基盤の早期回復とグローバル企業として安定継続的な成長を遂げるために、平成23年5月11日に発表いたしました中期経営計画（2011年度-2013年度）で掲げた3つの基本戦略に基づき業績の改善・事業規模の拡大を継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における主な施策といたしましては、次のとおりであります。

#### ①特定顧客（注1）化戦略

- ・大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を受注するなど、大手総合小売業グループへの拡大と深耕を積極的に推進してまいりました。
- ・MD（注2）基幹システムに関する大型開発案件を受注するなど、既存顧客や新規顧客に対し積極的な営業活動を行ってまいりました。
- ・平成23年10月及び12月に発表いたしました「合弁会社設立の基本合意に関するお知らせ」及び「合弁会社における商号等の決定に関するお知らせ」のとおり、平成23年12月に総合ファシリティマネジメントサービス（注3）企業との合弁会社を設立するなど、顧客との関係強化に注力してまいりました。

#### ②グローバル戦略

- ・中国上海に当社グループの営業拠点として設立した上海新城系统集成有限公司、中国杭州の維傑思科技（杭州）有限公司及び日本国内の事業拠点をITネットワーク及び人材等の面で密接に連携させ、日系流通サービス企業の中国戦略をIT面から全力でサポートする体制を構築してまいりました。
- ・前連結会計年度より進めてまいりましたアセアン地域における市場調査・情報収集の結果、平成24年3月に発表いたしました「マレーシアにおける子会社設立に関するお知らせ」のとおり、市場規模及び成長性の観点からマレーシアにおける現地法人の設立を決定いたしました。

#### ③商品・サービスの差別化戦略

- ・平成24年2月に発表いたしました「クラウド型「顧客情報システム」の開発について」のとおり、大手ITベンダーとの協業によるクラウド向け製品開発をスタートさせるなど、次世代の製品・サービス群を育てるための投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、91億56百万円となり前年比1億16百万円（1.3%）の減少、利益面は営業損失89百万円（前連結会計年度は営業利益2億22百万円）、経常損失40百万円（前連結会計年度は経常利益2億15百万円）、当期純損失36百万円（前連結会計年度は当期純利益96百万円）となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件、MD基幹システムに関する大型開発案件及びその他ソリューション案件等の着実な受注の積み重ねにより順調に推移し、大手量販店の経営統合に伴う減少額をほぼ全てカバーすることができたものの、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。

利益面につきましては、当連結第3四半期以降、ライセンス販売が順調に推移したこと等により、各利益が大幅に改善したものの、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために一時的な増員や設備投資を要したことや想定外の赤字プロジェクトが発生したことに加え、クラウド向けプロダクト開発への積極投資、アセアン地域における事業化調査コストの発生等により、大手量販店の経営統合に伴う減少額の全てをカバーするまでには至らず、各利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

#### 次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業におきましては、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により景気が冷え込み、その後一部で持ち直しの傾向が見られますが、新規IT投資の凍結・抑制傾向は依然として根強く、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画の3つの柱である“特定顧客化戦略”、“グローバル戦略”、“商品・サービスの差別化戦略”を着実に実践し、新たな成長ステージへの転換を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高103億円、営業利益2億63百万円、経常利益2億53百万円、当期純利益1億65百万円を見込んでおります。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは、当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(注2) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

(注3) 総合ファシリティマネジメントサービス (総合FMS)

総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした多種多様なサービスメニューにより、顧客のアウトソースニーズに対してワンストップでお応えするサービスのことであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円の減少となりました。これは主に、未払金の支払や積極的な投資等により現金及び預金が前連結会計年度末比7億94百万円減の7億77百万円となったこと、大型案件の受注増加等により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比5億16百万円増の23億46百万円となったことによるものであります。

負債総額は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比1億15百万円減の3億78百万円となったことに加え、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により社債が前連結会計年度末比44百万円減の15百万円となったこと、長期借入金23百万円を返済したことによるものであります。

純資産は35億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比99百万円減の23億23百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は7億77百万円となり前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果減少した資金は2億30百万円（前連結会計年度は6億1百万円の増加）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加5億16百万円、税金等調整前当期純損失の計上40百万円であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上3億52百万円、棚卸資産の減少1億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は4億35百万円（前連結会計年度は1億41百万円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2億44百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円、関係会社株式の取得による支出57百万円であります。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36百万円、投資有価証券の売却による収入17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は92百万円（前連結会計年度は1億86百万円の減少）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出4億99百万円、配当金の支払63百万円、社債の償還による支出44百万円であります。また、主な増加要因は、短期借入金の借入による収入5億22百万円であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.6	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	31.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	99.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、当連結会計年度に関する業績が各利益とも損失を計上することとなったものの、ビジネスの進捗に一定の目処がつき来期以降の利益改善が見込まれること等により、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し1株当たり1,000円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間2,000円（中間配当金1,000円、期末配当金1,000円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要対象顧客として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、イオングループと取引関係があり、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、当該イオングループとの関係を維持・強化していく方針ですが、同グループとの優先的な取引継続が保証されるものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得ができない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発プロジェクトの管理について

当社グループが行う開発プロジェクトにおいては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアの開発について

当社グループは、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件について、販売計画及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プログラムの不具合等について

当社グループが行うシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検取後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社グループは、自社の製品・サービスの名称について商標権の取得を行っているほか、開発したシステム等に含まれる発明について必要に応じて特許出願を行っております。知的財産権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が今後において知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる対価等を請求される可能性があります。また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を取得している場合においても、権利が十分に保護されない可能性があります。

⑦ システムトラブル等について

当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP(注1)サービスについては、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループが行う顧客管理システムの運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等においては、大量の個人情報を取扱っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等の取扱いがございます。

当社グループでは、個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等厳格なセキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001(注2)の認証を取得するなど、情報セキュリティ強化及び管理体制整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑨ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国その他のアジア地域への事業展開を積極的に進める方針ですが、該当国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

平成24年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクサスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクサスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務提携しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、親会社を含む企業集団内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社2社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系統集成有限公司）及び持分法適用国内関連会社1社（FMSソリューション株式会社）で構成されており、当社及びこれら子会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

### (1) アウトソーシング分野

#### ① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

#### ② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

#### ③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービス

#### ④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

### (2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

#### ① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等

#### ② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

#### ③ 人事システム、会計システムソリューション

オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム及びエス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream Core®』をベースとした会計システム

#### ④ Webシステムソリューション

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパー等のインターネットを利用したシステム等

### (3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

#### ① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

#### ② 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

#### ③ 流通業向けMD基幹システム『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

④ 勤務管理システム『v j u s e r : p o i n t 』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

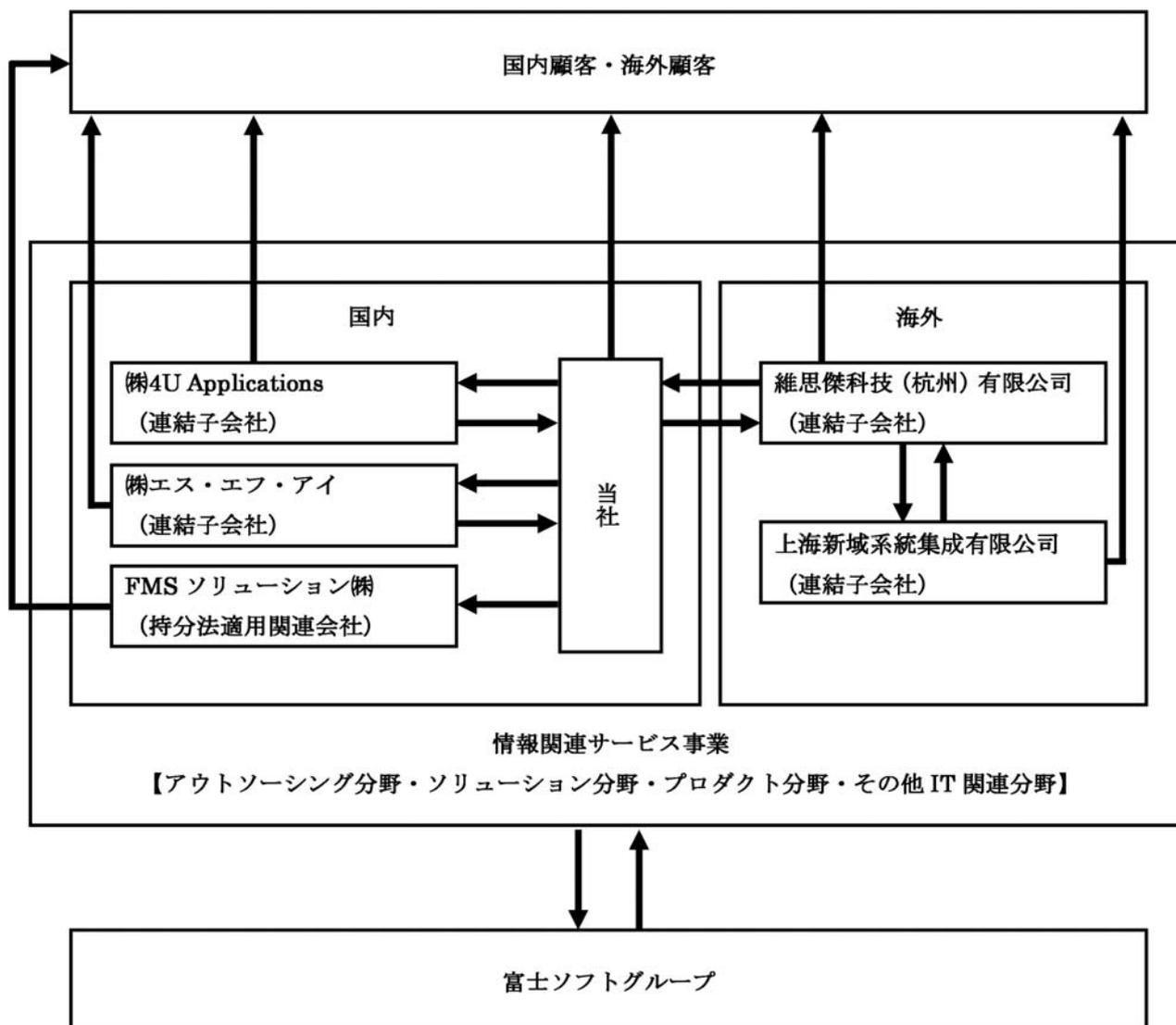
⑤ 次世代統合運用ソリューション『Hybrid』シリーズ

IBM i 搭載 Power Systems 対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

(4) その他 IT 関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注2) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々のくらしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、筋肉質で健全な財務体質の企業を目指しております。より一層の資本効率の向上を図るため、自己資本比率50%以上の維持を図ってまいります。また、安定的かつ継続的な成長のために確実な利益を生み出すように努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画で掲げた3つの基本戦略に基づき業績の改善・事業拡大等を行ってまいります。

なお、2011年度下期以降の利益改善等を踏まえまして、中期経営計画（2011年度-2013年度）における数値目標を見直し、新たに2014年度の目標値を加えた「中期経営計画（2012年度-2014年度）」を本日付で発表いたしました。その内容につきましては、本日付「中期経営計画見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

##### ① 特定顧客化戦略

###### イ. 既存特定顧客への深耕

- ・大手総合小売業グループとの関係強化により、グループ会社への展開、新規領域の提案を積極的に推進し、シェア拡大と売上規模の拡大を図る。
- ・その他既存特定顧客に対しても新規領域の提案、運用・保守業務への展開を図り売上規模の拡大を図る。

###### ロ. 新規特定顧客の開拓

- ・既に当社グループのパッケージや一部サービスを利用されている顧客に対し保守・運用業務へとつながるサービス範囲の更なる拡大を図り特定顧客化を推進する。

###### ハ. ストックビジネスの拡大

- ・データセンターサービス、運用監視サービス、ヘルプデスクサービス及びクラウドサービス等のストックビジネスの拡大展開により安定的な収益基盤を確立する。

###### ニ. スモールビジネスの展開

- ・既存システムの改善、コストダウン等の小規模案件の提案を積極的に推進し、信頼度を高めることにより一層の関係強化を図る。

##### ② グローバル戦略

###### イ. 大手総合小売業グループの中国・アジア地域におけるベストパートナーとしての地位の確立

- ・急速に中国・その他アジア展開を図る大手総合小売業グループの現地のIT環境を最適化し、サービス提供範囲の拡充を図り、ベストパートナーとしての地位を確立する。

###### ロ. 独自のビジネスモデルの展開

- ・「クロスボーダーITソリューション®」により新規顧客の開拓を行う。
- ・上海新城系统集成有限公司を中国における営業拠点として、積極的に営業活動を推進する。

###### ハ. 中国進出を検討している日系企業の支援と特定顧客化

- ・日系企業に対し中国で蓄積してきたノウハウの提供を通じて特定顧客化の開拓を図る。

###### ニ. グローバルパートナーとのアライアンスの強化

- ・システム開発、インフラ構築、回線リセールサービス、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）等、各分野別の有力な企業とアライアンスを組み、スピーディな事業展開を図る。

③ 商品・サービスの差別化戦略

イ. プロダクトのクラウド化

・顧客の規模・ニーズに合わせた最適なサービスをローコスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによるプロダクト製品のラインアップの拡充を行う。

ロ. グローバル展開に対応した商品化

・中国・その他アジア展開に連動し、プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）を図る。

ハ. 新しいチャネル販売モデルの確立

・プロダクト製品について製品の見直し等を行いチャネル販売モデルを確立し拡販を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かつて大手量販店の情報システム部門であった時代から着実に積み上げてきた流通・小売業の“生”のノウハウを最大限活用しながら、当社グループにしかできない高品質でユニークなITサービスを流通・サービス業のお客様に特化して提供し続けてまいりました。長年にわたり培ってきたこの強みに更なる磨きをかけ、目先の利益だけに捉われず長期的な視点で“日系流通サービス業のベストパートナー”、そして、“アジア流通ITのデファクトスタンダード企業”への進化を目指し、以下の課題に対処してまいります。

① 成長戦略の実践

イ. 収益基盤の安定化・強化

当社グループの製品・サービス群を梃子に、大手総合小売業グループ及びその他既存・新規顧客向けに各種提案を積極的にを行い日本・アジアを繋ぐIT部門総合代行業としての役割を担うことで売上規模拡大を図ってまいります。また、スモールビジネスやストックビジネスの更なる上積みを積極的に推進し収益基盤の安定化を図ってまいります。

ロ. グローバル戦略の推進

中国・アセアン地域の日系企業や現地企業をターゲット顧客として、日本・中国・マレーシアの各拠点をフル活用し高品質で付加価値のある当社グループ独自のITサービスの提供を積極的に営業展開し、グローバル企業としての基礎を築いてまいります。

ハ. チャネルビジネスの推進及びグローバルソリューションによる営業推進

大手ITベンダーとのアライアンスを一層強化することにより、当社製品ラインアップの拡充・整備及びチャネル販売の活性化を図ってまいります。また、当社独自のサービス「クロスボーダーITソリューション®」を活用し積極的な営業展開を図ってまいります。

② グループ経営管理力の強化

イ. 人材マネジメント

グローバル市場で成果を収めるには、ダイバーシティ（多様性）、すなわち、自己と異なる相手・文化を互いに理解し尊重し合う風土の醸成が不可欠です。当社グループは、グローバル人材の積極採用・育成、キャリアプランの開発、グローバル人事制度の構築等により、多様な人材の相互理解が新たな価値観を生み出す環境を育ててまいります。

ロ. コンプライアンス及び内部統制の推進

コンプライアンスプログラムに基づき、グループ全体におけるコンプライアンス意識を高めるための施策を推進するとともに、財務報告の信頼性に係る内部統制その他のリスク管理体制の維持・向上を図ってまいります。

ハ. 情報セキュリティの強化

プライバシーマーク認証取得、ISO27001認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に情報セキュリティの強化を推進してまいります。

ニ. IFRSに関する対応

親会社との連携強化、連結システムの拡充及び対応要員の補強等、今後のIFRS適用を意識した対応を図ってまいります。

ホ. ローコストオペレーションの実践

開発プロジェクトがますます複雑・多様化する中、開発工程に関する標準フレームワークの構築、製品仕様の標準化及び出荷基準の整備等を行い、品質性・生産性の向上、トラブルプロジェクトの撲滅及び作業効率の向上等を図ってまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成やプロジェクト管理手法の共有化等を図るとともに、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発・システム運用体制の確立を図るため、システム開発面でCMMI®レベル3（注1）の更なる拡大及びシステム運用面でISO20000（注2）の適用拡大を目指してまいります。さらに、組織横断の密な連携を図りながら、受注前活動にかかるコストやマネジメントコストの低減を実践し、販売管理費の削減を推進してまいります。

（注1）CMMI®（Capability Maturity Model Integration）

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階レベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

（注2）ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルール及びガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,572,212	※1 777,793
受取手形及び売掛金	1,830,168	2,346,501
商品	7,434	5,983
仕掛品	※2 164,673	※2 54,663
貯蔵品	3,688	3,990
繰延税金資産	130,168	148,010
その他	127,895	166,844
貸倒引当金	△11,567	△6,321
流動資産合計	3,824,673	3,497,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,350	229,834
減価償却累計額	△95,709	△107,431
建物及び構築物 (純額)	86,640	122,402
工具、器具及び備品	1,065,572	1,015,291
減価償却累計額	△652,997	△588,414
工具、器具及び備品 (純額)	412,574	426,877
リース資産	—	25,627
減価償却累計額	—	△427
リース資産 (純額)	—	25,200
有形固定資産合計	499,215	574,479
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	430,321
のれん	308,789	271,734
その他	15,539	15,364
無形固定資産合計	744,188	717,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 225,063	※3 270,954
繰延税金資産	255,888	253,643
その他	87,819	95,029
貸倒引当金	△1,738	△2,443
投資その他の資産合計	567,032	617,184
固定資産合計	1,810,436	1,909,085
資産合計	5,635,110	5,406,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	786,460	838,354
未払金	493,458	378,099
1年内償還予定の社債	※1 44,000	10,000
短期借入金	※1 64,578	87,000
リース債務	—	5,238
未払法人税等	21,643	22,059
賞与引当金	19,280	11,795
工事損失引当金	※2 29,955	※2 5,290
その他	323,637	334,284
流動負債合計	1,783,014	1,692,122
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	82,057
社債	15,000	5,000
長期借入金	※1 23,709	—
リース債務	—	21,237
資産除去債務	11,391	11,544
その他	52,828	40,671
固定負債合計	211,937	160,511
負債合計	1,994,951	1,852,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,323,467
株主資本合計	3,549,599	3,449,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	△463
為替換算調整勘定	△21,981	△21,658
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△22,122
新株予約権	4,728	11,620
少数株主持分	105,783	114,563
純資産合計	3,640,158	3,553,916
負債純資産合計	5,635,110	5,406,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		9,273,093		9,156,527
売上原価	※1	7,332,820	※1	7,681,767
売上総利益		1,940,273		1,474,759
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,717,334	※2, ※3	1,564,671
営業利益又は営業損失 (△)		222,938		△89,911
営業外収益				
受取利息		213		281
受取配当金		198		233
貸倒引当金戻入額		922		6,468
助成金収入		401		25,104
補助金収入		19,369		7,512
生命保険配当金		694		—
システムサービス解約収入		9,153		—
持分法による投資利益		—		5,603
受取和解金		—		8,000
その他		5,380		13,132
営業外収益合計		36,332		66,336
営業外費用				
支払利息		6,034		1,434
固定資産除却損		6,802		4,504
システム障害対応費用		5,831		7,604
為替差損		22,793		2,260
システムサービス解約損		572		—
その他		1,573		1,008
営業外費用合計		43,608		16,813
経常利益又は経常損失 (△)		215,662		△40,388
特別利益				
保険解約返戻金		4,444		—
役員退職慰労引当金戻入額		27,868		—
債務免除益		28,393		—
持分変動利益		16,408		—
特別利益合計		77,115		—
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		6,980		—
事務所移転費用		17,880		—
投資有価証券評価損		2,866		—
事業整理損		87,411		—
特別損失合計		115,138		—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		177,639		△40,388
法人税、住民税及び事業税		12,115		16,233
過年度法人税等		12,940		△62
法人税等調整額		46,813		△13,976
法人税等合計		71,869		2,194
少数株主損益調整前当期純利益		105,769		△42,582
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		8,778		△5,839
当期純利益又は当期純損失 (△)		96,991		△36,743

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	105,769	△42,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	△2,492
為替換算調整勘定	△18,617	47
その他の包括利益合計	※1 △16,288	※1 △2,445
包括利益	89,481	△45,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,029	△38,913
少数株主に係る包括利益	5,451	△6,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
当期首残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
当期首残高	2,411,269	2,423,210
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	96,991	△36,743
当期変動額合計	11,941	△99,743
当期末残高	2,423,210	2,323,467
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,537,657	3,549,599
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	96,991	△36,743
当期変動額合計	11,941	△99,743
当期末残高	3,549,599	3,449,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△300	2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,328	△2,492
当期変動額合計	2,328	△2,492
当期末残高	2,028	△463
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,018	△21,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,963	322
当期変動額合計	△7,963	322
当期末残高	△21,981	△21,658
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△14,318	△19,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,634	△2,169
当期変動額合計	△5,634	△2,169
当期末残高	△19,953	△22,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	4,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,728	6,892
当期変動額合計	4,728	6,892
当期末残高	4,728	11,620
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	23,997	105,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,785	8,779
当期変動額合計	81,785	8,779
当期末残高	105,783	114,563
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,547,336	3,640,158
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	96,991	△36,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80,880	13,502
当期変動額合計	92,821	△86,241
当期末残高	3,640,158	3,553,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,639	△40,388
減価償却費	412,859	352,070
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,603	△4,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	964	△7,496
退職未払金の増減額(△は減少)	△66,834	△12,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,884	△26,951
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27,943	△24,665
受取利息及び受取配当金	△411	△514
固定資産除却損	6,802	4,504
支払利息	6,034	1,434
保険解約返戻金	△4,444	—
持分変動損益(△は益)	△16,408	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
事業整理損失	87,411	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,603
売上債権の増減額(△は増加)	△43,891	△516,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,887	111,159
仕入債務の増減額(△は減少)	53,644	51,856
未払金の増減額(△は減少)	10,460	△67,682
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,178	△39,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,368	△30,886
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	703
その他	25,320	2,017
小計	622,176	△216,566
利息及び配当金の受取額	411	514
利息の支払額	△6,076	△1,330
法人税等の支払額	△14,728	△13,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,782	△230,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,100	—
定期預金の払戻による収入	69,198	36,100
有形固定資産の取得による支出	△100,283	△180,415
無形固定資産の取得による支出	△153,694	△244,195
関係会社株式の取得による支出	—	△57,000
その他投資の増加による支出	△13,133	△10,858
投資有価証券の売却による収入	—	17,231
貸付金の回収による収入	587	379
資産除去債務の履行による支出	△11,840	—
保険積立金の解約による収入	43,232	—
敷金及び保証金の回収による収入	60,217	3,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,815	△435,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△36,864	22,422
長期借入金の返済による支出	△46,102	△23,709
リース債務の返済による支出	—	848
社債の償還による支出	△118,400	△44,000
配当金の支払額	△85,050	△63,000
少数株主からの払込みによる収入	100,000	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,416	△92,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,360	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,190	△758,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,922	1,536,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,536,112	※1 777,793

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技(杭州)有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系统集成有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

FMSソリューション株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、上海新城系统集成有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、FMSソリューション株式会社を新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司及び上海新城系统集成有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物	定額法
構築物	定額法
工具、器具及び備品	定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等)が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は31,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,233千円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含まれておりました「通勤費」は、勘定科目体系を見直した結果、当連結会計年度より「給与手当」に含めて表示することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の主要な科目として注記しておりました「給与手当」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費」のうち主要な科目及び金額において「通勤費」20,613千円を「給与手当」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた10,460千円は、「未払金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	36,100千円	－千円
計	36,100千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の社債	24,000千円	－千円
短期借入金	5,004千円	－千円
社債	－千円	－千円
長期借入金	6,235千円	－千円
計	35,239千円	－千円

※2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	25,421千円	5,290千円
計	25,421千円	5,290千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	62,603千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27,943千円	△24,665千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入高	10,282千円	929千円
役員報酬	220,814千円	198,580千円
給与手当	610,426千円	569,144千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	14,888千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,879千円	19,485千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△512千円
組替調整額	△3,600千円
税効果調整前	△4,112千円
税効果額	1,619千円
その他有価証券評価差額金	△2,492千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	47千円
その他の包括利益合計	△2,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,728
合計		—	—	—	—	—	4,728

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,620
合計		—	—	—	—	—	11,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,572,212千円	777,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円	—千円
現金及び現金同等物	1,536,112千円	777,793千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
貸倒引当金	4,145千円	589千円
賞与未払金	110,684千円	82,063千円
仕掛品評価損	3,612千円	237千円
確定拠出年金掛金	2,562千円	2,499千円
共済会預り金会社負担分	3,437千円	2,710千円
撤去費用	3,110千円	一千円
未払事業税・未払事業所税	7,611千円	6,062千円
繰越欠損金	70,834千円	119,677千円
工事損失引当金	8,301千円	1,668千円
未払金	1,956千円	15,108千円
その他	一千円	173千円
小計	216,256千円	230,792千円
評価性引当額	△86,087千円	△82,781千円
計	130,168千円	148,010千円
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
貸倒引当金	352千円	464千円
退職金制度改定長期未払金	36,828千円	21,742千円
役員退職慰労引当金	44,257千円	29,501千円
減価償却超過額	34,276千円	29,068千円
少額資産償却費用	2,399千円	3,485千円
減損損失	32,378千円	1,018千円
資産除去債務	4,624千円	4,387千円
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	一千円	264千円
繰越欠損金	181,233千円	200,172千円
その他	1,978千円	2,238千円
小計	338,330千円	292,344千円
評価性引当額	△79,797千円	△37,965千円
計	258,532千円	254,378千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務	△1,257千円	△735千円
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△1,386千円	一千円
計	△2,643千円	△735千円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>386,056千円</b>	<b>401,653千円</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで	40.60%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.00%
平成27年4月1日以降	35.60%

この税率の変更により、繰延税金資産が29,430千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が32千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が29,397千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
9,102,053	171,040	9,273,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
296,816	202,398	499,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	情報関連サービス事業
株式会社 マイカル	1,399,562	情報関連サービス事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
8,830,806	325,720	9,156,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
357,011	217,468	574,479

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	2,482,400	情報関連サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 112,052.25円 1株当たり当期純利益金額 3,079.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,816.91円 1株当たり当期純損失金額 △1,166.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	96,991	△36,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	96,991	△36,743
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,470個。	新株予約権の数1,445個。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	7,080,913	101.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	5,561,597	100.8	1,119,614	126.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	9,156,527	98.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	18.0	2,482,400	27.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

該当事項はありません。